

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月8日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社村上開明堂
【英訳名】	MURAKAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 太郎
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部経営管理部長 長谷川 猛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉村 勝行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	31,805	32,418	65,683
経常利益 (百万円)	2,967	3,593	6,361
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,095	2,319	4,072
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,996	173	2,311
純資産額 (百万円)	48,846	48,203	48,991
総資産額 (百万円)	66,150	65,039	66,592
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	162.11	179.65	315.04
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.4	70.9	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,281	4,361	6,725
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,087	2,318	4,279
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,090	688	1,263
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	18,865	20,095	19,547

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	83.19	90.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営んでいる主な事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、国内外における自動車用バックミラーの売上増加により、32,418百万円（前年同期比1.9%増）と増加いたしました。利益につきましては、営業利益は3,621百万円（前年同期比32.7%増）、経常利益は3,593百万円（前年同期比21.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,319百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

主力の自動車用バックミラーの販売数量の増加により、売上高は19,225百万円（前年同期比12.4%増）となり、営業利益は1,842百万円（前年同期比68.1%増）となりました。

アジア

中国での自動車用バックミラーの販売数量が増加したものの、円高による為替換算上の影響等により、売上高は7,716百万円（前年同期比11.2%減）となりました。営業利益は、合理化諸施策の効果等により1,240百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

北米

米国での自動車用バックミラーの販売数量が増加したものの、円高による為替換算上の影響等により、売上高は5,476百万円（前年同期比8.8%減）となりました。営業利益は、合理化諸施策の効果等により、523百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間末と比較して1,230百万円(6.5%)増加し、当第2四半期連結会計期間末には20,095百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、4,361百万円(前年同期は3,281百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益3,510百万円、減価償却費1,433百万円、売上債権の増加額345百万円、たな卸資産の減少額218百万円、法人税等の支払額833百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、2,318百万円(前年同期は2,087百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出1,736百万円、定期預金払戻による収入1,141百万円、有形固定資産の取得による支出1,744百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は、688百万円(前年同期は1,090百万円の減少)となりました。これは、主に短期借入金の純減額53百万円、配当金の支払額167百万円、非支配株主への配当金の支払額298百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は413百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,900,000
計	29,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	13,100,000	13,100,000	-	-

(注)平成28年8月5日開催の取締役会決議により、平成28年9月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	13,100,000	-	3,165	-	3,426

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社豊英社	静岡県静岡市駿河区見瀬162	1,860	14.20
村上太郎	静岡県静岡市駿河区	1,044	7.97
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライسد ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	845	6.45
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 5 - 1	739	5.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	624	4.76
株式会社静岡中島屋ホテルチェーン	静岡県静岡市葵区紺屋町3 - 10	460	3.51
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1 - 10	459	3.50
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1	447	3.41
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアールデ イ アイエスジー エフイー エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行決裁事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	436	3.32
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3 - 29 - 22	402	3.06
計	-	7,319	55.87

(注) 株式会社豊英社は当社の代表取締役社長及び取締役相談役が議決権を共同所有している会社であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 229,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,866,900	128,669	同上
単元未満株式	普通株式 4,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,100,000	-	-
総株主の議決権	-	128,669	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社村上開明堂	静岡市葵区伝馬町 11番地5	229,000		229,000	1.74
計	-	229,000		229,000	1.74

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,979	21,936
受取手形及び売掛金	9,173	8,704
電子記録債権	987	1,210
商品及び製品	1,357	935
仕掛品	670	753
原材料及び貯蔵品	2,330	1,994
繰延税金資産	678	649
その他	1,105	927
貸倒引当金	3	6
流動資産合計	37,278	37,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,150	14,271
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,064	6,091
建物及び構築物(純額)	9,086	8,180
機械装置及び運搬具	21,672	20,618
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,872	15,564
機械装置及び運搬具(純額)	5,800	5,054
工具、器具及び備品	18,507	18,416
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,179	17,229
工具、器具及び備品(純額)	1,327	1,186
土地	5,113	5,040
リース資産	506	453
減価償却累計額及び減損損失累計額	468	417
リース資産(純額)	37	36
建設仮勘定	1,068	1,608
有形固定資産合計	22,433	21,107
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,241	3,305
投資不動産	1,733	1,733
減価償却累計額及び減損損失累計額	336	338
投資不動産(純額)	1,397	1,395
繰延税金資産	386	333
その他	745	769
投資その他の資産合計	5,771	5,803
固定資産合計	29,313	27,931
資産合計	66,592	65,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,970	4,573
電子記録債務	1,747	1,847
短期借入金	1,660	1,470
未払法人税等	677	754
製品保証引当金	297	276
賞与引当金	866	949
役員賞与引当金	26	23
その他	2,625	2,363
流動負債合計	12,872	12,259
固定負債		
長期借入金	1,620	1,606
繰延税金負債	145	159
役員退職慰労引当金	784	784
退職給付に係る負債	1,614	1,608
資産除去債務	56	56
その他	506	360
固定負債合計	4,728	4,575
負債合計	17,600	16,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,528	3,426
利益剰余金	37,178	39,330
自己株式	150	240
株主資本合計	43,721	45,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,326	1,370
為替換算調整勘定	1,752	788
退職給付に係る調整累計額	164	177
その他の包括利益累計額合計	2,913	405
非支配株主持分	2,356	2,116
純資産合計	48,991	48,203
負債純資産合計	66,592	65,039

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	31,805	32,418
売上原価	26,404	26,261
売上総利益	5,401	6,156
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	310	316
役員報酬	135	130
従業員給料	787	698
賞与引当金繰入額	188	187
役員賞与引当金繰入額	26	23
退職給付費用	26	25
役員退職慰労引当金繰入額	18	17
福利厚生費	186	180
旅費交通費及び通信費	182	156
減価償却費	120	120
その他	690	678
販売費及び一般管理費合計	2,671	2,534
営業利益	2,729	3,621
営業外収益		
受取利息	43	43
受取配当金	80	43
受取地代家賃	72	72
受取ロイヤリティー	69	50
開発業務受託料	31	4
その他	89	71
営業外収益合計	388	285
営業外費用		
支払利息	10	5
賃貸費用	16	16
為替差損	121	273
その他	2	17
営業外費用合計	149	312
経常利益	2,967	3,593
特別利益		
固定資産売却益	17	50
特別利益合計	17	50
特別損失		
固定資産処分損	15	133
特別損失合計	15	133
税金等調整前四半期純利益	2,969	3,510
法人税等	671	907
四半期純利益	2,297	2,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	201	283
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,095	2,319

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,297	2,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293	44
為替換算調整勘定	0	2,808
退職給付に係る調整額	7	12
その他の包括利益合計	301	2,776
四半期包括利益	1,996	173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,837	189
非支配株主に係る四半期包括利益	158	15

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,969	3,510
減価償却費	1,531	1,433
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	0
製品保証引当金の増減額(は減少)	5	5
賞与引当金の増減額(は減少)	137	96
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	2
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	41	8
受取利息及び受取配当金	123	86
支払利息	10	5
有形固定資産処分損益(は益)	2	83
売上債権の増減額(は増加)	328	345
たな卸資産の増減額(は増加)	184	218
仕入債務の増減額(は減少)	30	93
その他	386	114
小計	3,994	5,112
利息及び配当金の受取額	122	86
利息の支払額	10	5
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	828	833
その他	3	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,281	4,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,003	1,736
定期預金の払戻による収入	1,155	1,141
有形固定資産の取得による支出	2,186	1,744
有形固定資産の売却による収入	21	117
無形固定資産の取得による支出	50	58
貸付金の回収による収入	1	1
その他	24	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,087	2,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	644	53
長期借入金の返済による支出	14	14
自己株式の取得による支出	3	89
配当金の支払額	155	167
非支配株主への配当金の支払額	264	298
その他	7	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,090	688
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	805
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	80	548
現金及び現金同等物の期首残高	18,784	19,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,865	20,095

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	20,026百万円	21,936百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,161	1,840
現金及び現金同等物	18,865	20,095

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	155	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	168	13.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	168	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	193	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,108	8,690	6,006	31,805	-	31,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,960	681	0	2,642	-	2,642
計	19,068	9,371	6,007	34,447	-	34,447
セグメント利益	1,096	967	404	2,468	-	2,468

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国、インドネシア

北米: 米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,468
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	501
全社費用(注)	240
四半期連結損益計算書の営業利益	2,729

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,225	7,716	5,476	32,418	-	32,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,502	353	2	1,858	-	1,858
計	20,728	8,069	5,478	34,276	-	34,276
セグメント利益	1,842	1,240	523	3,605	-	3,605

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国、インドネシア

北米: 米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,605
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	311
全社費用(注)	295
四半期連結損益計算書の営業利益	3,621

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	162.11円	179.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,095	2,319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,095	2,319
普通株式の期中平均株式数(株)	12,928,439	12,911,177

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....193百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月9日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

株式会社村上開明堂

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝口 隆弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。